

ちば県議会だより

代表質問から

財政健全化計画

財政健全化計画のこれまでの取り組み状況はどうか。

県では、これまで、同計画に基づき、県税の徴収対策の充実・強化などによる自主財源の確保や、徹底した事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたり財政の健全化に取り組んできた。

その結果、建設地方債等の実質的な残高は、毎年度、減少するとともに、財政調整基金の平成二十八年度末の残高は、九月補正段階において目標額である三百億円を確保できる見込みである。

また、財政の健全性を示す指標である健全化判断比率は、常に全国平均よりも良好な水準を維持している。

こうしたことから、計画に掲げた三つの基本目標は達成できる見通しであり、着実な成果を上げているものと認識している。

総合計画

総合計画全体の進捗状況はどう受け止めているか。

県民のくらしの安全・安心については、移動交番車の運用や、犯犯ボックスの設置などにより、犯罪抑止に取り組んだ結果、刑法犯認知件数が十三年連続で減少した。

一方、子育て支援の面では、市町村と連携し、保育所の整備などに取り組んだ結果、定員数は大幅に増加しているが、共働き世帯の増加などにより保育ニーズが増加し、平成二十八年四月一日現在で、待機児

障害者差別解消法

県として行政の窓口などで周知を進めるなど、さらなる取り組みが必要だと思いませんか。

障害者差別解消法の施行に当たり、窓口での対応が想定される新規採用職員や管理職向けの研修を行った。

また、法や条例のパンフレットやそのマンガ版のほか、「障害のある人に対する差別と望ましい配慮に関する事例集」を作成し、市町村に配布するとともに、障害者条例に基づく広域専門指導員が周知啓発に活用している。

今後も、障害のある人への合理的配慮が図られるよう、一層の周知啓発に努めていく。

社会福祉センター

千葉県社会福祉センターの再整備について、早急に取り組むべきかと思いませんか。

千葉県社会福祉センターでは、県内の福祉団体によるさまざまな福祉活動やボランティア活動への支援などが行われ、本県の社会福祉の推進に大きな役割を果たしている一方で、その施設については老朽化が進み、耐震性も不十分な状況である。

また、少子高齢化の進展等、昨今の社会状況の変化に対応するため、社会福祉センターには、県民の地域福祉活動の推進や福祉人材の養成・確保、災害時の福祉的支援の拠点としての機能の強化が必要となっている。

そのため、県では、社会福祉センターを県立施設として、新築で整備することとした。今後は、早期の事業化に向けて進めていく。

労働相談

現在、具体的な労働相談に関する取り組みや広報啓発活動はどのように行っているか。

県の労働相談センターは、常設の相談窓口として、平日午前九時から午後五時まで、電話及び面談により、その後夜八時までは電話による相談を実施しており、また、県労働委員会では、「個別労働関係紛争処理制度」の周知月間にあわせて、労働相談会を実施している。

広報啓発については、ホームページやちば県民だより、チラシなどの活用に加え、平成二十八年度は、若者に対する広報啓発を強化するため、県内大学二十六校の入学式におけるチラシ配布や、七月からインターネット労働相談を開始した。

今後も、より多くの方に利用してもらえるよう、相談体制や広報の充実に取り組んでいく。

カミツキガメ

印旛沼周辺におけるカミツキガメの捕獲実績はどうか。

県では、毎年、カミツキガメの活動時期である五月から十月にかけて捕獲作業を行っている。特に、平成二十八年度は、捕獲強化に取り組んだ結果、過去最大の約千四百頭を捕獲した。

そのうち、メスは約七百頭で、県の推計で生息数を減少させるために最低でも必要とされた千二百五十頭の捕獲には及ばなかった。

このため、県では、専門家の意見も聞きながら、さまざまな生息場所に合わせた捕獲方法の開発、ワナ設置数の大幅増加、冬眠している間の捕獲方法等についても検討している。さらに、平成二十九年二月には、

水田基盤整備

水田における基盤整備事業をどのように進めようとしているか。

本県の水田農業は、稲作の技術向上や品種改良とともに、用排水施設の整備や三アールを標準区画とした基盤整備により、労働時間低減と収量・品質の向上を達成してきたと認識している。

しかし、食の多様化などにより、米の消費量が減少していることから、地域農業の振興を図るために

は、担い手への農地の集積、集約による生産コストの削減や収益力の高い作物を導入するなど、将来を見据えた地域の営農構想に基づいた基盤整備が必要である。

県としては、圃場の大区画や先進的な用排水システムの導入など、水田の基盤整備を推進することで、消費者ニーズにあった畑作物の導入を進め、若い農業者も意欲を持つて取り組めるよう、積極的に地域農業の振興に努めていく。

防災対策

平時の今こそ、緊急輸送道路沿線の建築物の安全性を確保することが重要だと思いませんか、知事はどのように考えているか。

地震発生時に主要道路の安全性を確保し、救援・救護活動や緊急物資の輸送に対処するため、沿道の建築物が倒壊することにより道路を閉塞しないよう耐震化を進めることは、大変重要であると認識している。

そこで、千葉県耐震改修促進計画において、千葉県地域防災計画で定める緊急輸送道路を、沿道の建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図ることが必要な道路として位置づけ、建築物の耐震診断に補助を行う市町村に対し助成を行うなど、耐震化に努めている。

これら対策の結果として、危険ドラッグの検挙人員は、平成二十八年十月末現在十七人で、前年同期に比べて約三分の一に減少しており、さらに、平成二十八年に入って危険ドラッグに起因する事件や事故の把握もないため、県警察としては、一定の成果があらわれたものと考えている。

薬物対策

近年、若者を中心とした危険ドラッグの乱用が社会現象となり、本県でも、平成二十七年「千葉県薬物の濫用の防止に関する条例」を制定するなど各種対策を講じてきたと思いませんか、その後の対策と現状はどうか。

県警察では、県との連携により、県内の危険ドラッグ販売店舗を二掃し、平成二十六年十月から現在まで、営業を確認している店舗はない。

しかし、販売形態がネット通販やデリバリー方式に潜在化していることから、引き続き、県など関係機関と強力に連携を図り、実態把握・取り締まり・広報啓発を危険ドラッグ対策の三本柱として推進している。

これら対策の結果として、危険ドラッグの検挙人員は、平成二十八年十月末現在十七人で、前年同期に比べて約三分の一に減少しており、さらに、平成二十八年に入って危険ドラッグに起因する事件や事故の把握もないため、県警察としては、一定の成果があらわれたものと考えている。

いじめ・不登校

いじめ及び不登校問題に対して、県では、今後どのように取り組んでいくのか。

いじめの認知件数が多いことについては、各学校において、積極的に認知に向けて取り組んだ結果でもあると認識しているが、県

可決・同意された議案

- ◆平成二十八年度補正予算(五件)
 - ▽一般会計
 - ▽特別会計(四件)
- ◆条例の一部改正(六件)
 - ▽職員の給与に関する条例等
 - ▽特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例
 - ▽職員の退職手当に関する条例
 - ▽使用料及び手数料条例及び千葉県立都市公園条例
 - ▽千葉県生涯学習施設設置管理条例
- ◆条例の廃止
 - ▽千葉県地域医療再生臨時特例基金条例
- ◆その他(四十四件)
 - ▽契約の締結(八件)
 - ▽契約の変更(二件)
 - ▽和解
 - ▽調停
 - ▽当せん金付証券の発売
 - ▽指定管理者の指定(十七件)
 - ▽教育委員会委員の任命(二件)
 - ▽公安委員会委員の任命
 - ▽収用委員会委員の任命(六件)
 - ▽土地利用審査会委員の任命(五件)
- ◆議員提出条例
 - ▽千葉県子どもを虐待から守る条例

